⑶　平成28・29・30年度文部科学省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされた「関東・甲信越地域」の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、平成29年３月31日付け号外政府調達第61号の官報の競争参加資格の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　本機構理事長から取引停止を受けている期間中でないこと。

⑸　「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」（平成３年法律第77号）に規定するところの暴力団、準構成員またはその関係者でないこと。

⑹　情報セキュリティ、個人情報保護の観点から、プライバシーマークの認定を受けており、その証明が可能なこと。また可能な限りＩＳＯ27001／ＩＳＭＳの認定を受けた工場で作業を行うこと。

⑺　品質保持の観点から、ＩＳＯ9001の認定を受けており、その証明が可能なこと。

⑻　その他、本機構理事長が必要と定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先

〒162―8412 東京都新宿区市谷本村町10―７　独立行政法人日本学生支援機構市谷事務所　財務部経理課契約係　電話03―6743―6022

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から、上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　平成29年12月26日11時00分　独立行政法人日本学生支援機構市谷事務所内

⑷　提出書類の受領期限　平成30年２月１日17時00分

⑸　入札書の受領期限　平成30年２月14日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　平成30年２月16日11時00分　独立行政法人日本学生支援機構市谷事務所内

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。ただし、落札者が契約を結ばない場合には、落札価格の５パーセントに相当する違約金を支払わなければならない。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、必要な証明書などを所定の受領期限までに、上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。なお、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務を履行できると契約担当者が判断した入札者であって、本機構の予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。

５　Summary

⑴　Contracting Entity : Katsuhiro Endo, President, Japan Student Services Organization.

⑵　Classification of the services to be procured : 57

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Printing, sealing, carrying to the post office of document for scholarship loans repayment 2018, 1 Set

⑷　Fulfillment period : The passage of specification

⑸　Delivery place : Place where the Contracting Entity appointed.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

A　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding acontract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

B　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;

C　have Grade A, B or C in terms of the qualifications for Participating in tender of the “offer of services” by Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto・Koushin’etsu region in the fiscal year, 2016, 2017, 2018,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by the President.

E　not come under crime syndicate members provided Act on Prevention of Unjust Acts by Organized Crime Group Members.

F　have a privacy mark and being able to work at the place that received the authorization of ISO27001.

G　receiving the authorization of ISO9001.

H　have the qualification that the President established.

⑺　Time limit of certificate and related document : 5 : 00 PM 1 February 2018

⑻　Time limit of tender : 5 : 00 PM 14 February 2018

⑼　Contact point for the notice : Accounting Division, Japan Student Services Organization, 10―7 IchigayaHonmuracho, Shinjuku-ku, Tokyo, Japan 162―8412 TEL 03―6743―6022

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年12月６日

独立行政法人日本学生支援機構

理事長　遠藤　勝裕

◎調達機関番号　591　◎所在地番号　14

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　奨学金業務システム（ＪＳＡＳ）の詳細設計書補完業務　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　履行期限　平成30年３月30日

⑸　履行場所　入札説明書による

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札額は、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成28・29・30年度文部科学省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、平成29年３月31日付号外政府調達第61号の官報の競争参加資格の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　本機構理事長から取引停止を受けている期間中でないこと。

⑸　「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」に規定するところの暴力団員及びその構成員、準構成員又はその関係者でないこと。

⑹　一般財団法人日本情報経済社会推進協会からプライバシーマークの認定を受けていること。